

東南アジア経済：中東情勢悪化の影響が早くも顕在化

中東情勢の悪化により、ガソリン価格が上昇しているほか、企業活動にも支障が生じている。背景には、中東地域への高いエネルギー依存と乏しい備蓄がある。各国政府は、エネルギー需要の抑制、エネルギー供給の確保、負担軽減策といった対策を打ち出しており、こうした政策は当面の混乱緩和には一定の効果が期待される。

ただし、緊迫した情勢が長期化した場合、東南アジア経済への下押し圧力は一段と強まるリスクがある。経路としては、①エネルギー価格の上昇による影響と、②中東地域からのエネルギー供給途絶による影響が挙げられる。国別では、国内資源が乏しく、中東地域へのエネルギー依存度が高いタイでの悪影響が大きくなるとみられる。ただし、②の影響については、石油備蓄の乏しいフィリピンやベトナムでより早く深刻化する可能性がある。

中東情勢悪化の影響が顕在化

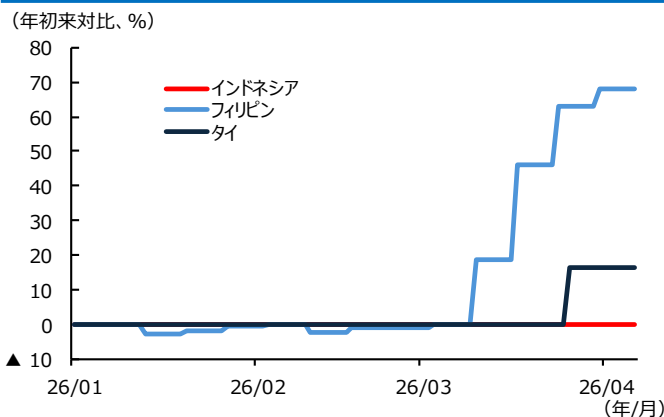
東南アジアでは、中東情勢の悪化による経済への影響が早くも顕在化しつつある。一部の国では、ガソリン価格が高騰している。国別にみると、インドネシアのガソリン小売価格は補助金により抑制されている一方、フィリピンでは中東紛争勃発前に比べて7割近く高騰している（右図）。タイでも、当初は補助金によりガソリン価格の上昇が抑えられていたが、紛争が長引くなかで補助金を縮小したことから、3月下旬から2割弱上昇している。

また、資源や原材料の調達難から、企業活動にも支障が生じている。石油化学業を中心に、不可抗力条項（フォースマajeジュール条項、非常事態を理由とする販売先への供給義務の免除）を宣言する企業が相次いでいる（右図）。さらに、燃料不足を受けて、航空便の減便といった動きも広まっている。

中東への依存度の高さと備蓄の少なさが背景

東南アジアで比較的早い段階からこうした影響が顕在化した背景には、エネルギー調達における中東地域への依存度の高さがある。ASEAN 加盟国のうち、ブルネイとマレーシアを除くすべての国

ガソリン小売価格



東南アジアで不可抗力条項を宣言した主な企業

国	企業名	製品
ベトナム	PV ガス・トレーディング	LPG
インドネシア	チャンドラ・アスリ・パシフィック	エチレン、プロピレン
シンガポール	アスター・ケミカルズ・アンド・エナジー	不明（業種は石油精製・石油化学）
シンガポール	PCS	エチレン、プロピレン
シンガポール	住友化学アジア	MMA モノマー
シンガポール	TPC	ポリエチレン、ポリプロピレン
タイ	ラヨン・オレフィンズ	エチレン、プロピレン

(出所) 各種報道

は、石油・ガスの純輸入国であり、特に、タイ（中東依存度：51.5%）やベトナム（37.5%）を中心に中東地域への依存度が高い（右図）。

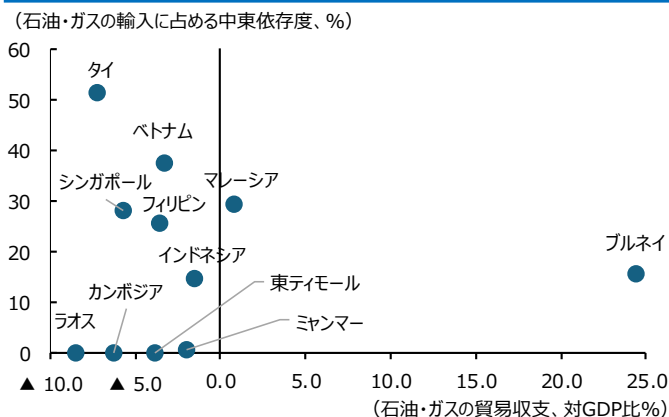
石油備蓄の乏しさも一因と考えられる。日本が約254日分の備蓄を有し、一部放出によって需給逼迫の緩和を図っているのに対し、ASEAN主要国の備蓄は総じて乏しい。インドネシアやベトナムでは1か月分、フィリピンは1.5か月分程度にとどまっており、備蓄放出による対応余地は限られている。

各国政府も対策を実施

こうした事態に対し、各国政府も対策を講じている（下図）。多くの国で、在宅勤務の導入などにより、エネルギー需要の抑制を図っているほか、フィリピンでは、EV普及などにより、長期的な省エネ政策も推進している。また、供給面では、中東地域への依存を和らげるため、ロシア産原油の購入など、エネルギー調達先の多様化を進める動きが広がっている。さらに、家計や企業の負担を和らげるために、燃料油補助金の継続といった対策も講じられている。

こうした対策は、当面の混乱緩和には一定の効果が期待される。中東情勢が短期で終息に向かえば、景気の深刻な悪化は避けられるとみられる。

ASEANの石油・ガスの貿易収支、中東依存度



(出所) 国際連合
 (注) 対象製品は原油・石油製品、天然ガス。中東依存度は輸入額に占めるサウジアラビア、UAE、バーレーン、カタール、イラク、クウェートから輸入の割合。ベトナム、東ティモール、ラオスは2023年。それ以外は2024年。

ASEAN 主要国政府の主な対応

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	ベトナム
エネルギー需要抑制	<ul style="list-style-type: none"> 公務員を対象に週1日の在宅勤務導入 公務員の国内外への出張や式典行事の削減 	<ul style="list-style-type: none"> 公務員を対象に在宅勤務導入 断食明け大祭の公開行事の中止 	<ul style="list-style-type: none"> 一部政府機関を対象に週4日勤務を実施 燃料の買い占め防止 EVの普及など長期的な省エネ対策 	<ul style="list-style-type: none"> クリーンエネルギーへの移行を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 消費者に燃料の節約を奨励 夏季の10%節電を要請
エネルギー供給のレジリエンス強化	<ul style="list-style-type: none"> ロシア産原油の購入を検討 		<ul style="list-style-type: none"> ロシア産原油を購入（追加購入も検討） 	<ul style="list-style-type: none"> 原油輸入についてロシアと協議 	<ul style="list-style-type: none"> 原油輸出を停止し、国内供給を優先 日本、韓国、カタール、アンゴラに原油調達支援を要請
家計や企業の負担軽減策	<ul style="list-style-type: none"> 燃料油補助金によりガソリン小売価格を抑制 	<ul style="list-style-type: none"> 燃料油補助金によりガソリン小売価格を抑制（補助金付き燃料油の購入上限を引き下げ） 	<ul style="list-style-type: none"> 燃料物品税の減税を検討 		<ul style="list-style-type: none"> 補助金と減税により石油製品の価格を抑制
その他		<ul style="list-style-type: none"> イランから、マレーシア船舶のホルムズ海峡通航の許可を取得 	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー非常事態を宣言 食料や医薬品、農産物などの生活必需品を確保 イランから、フィリピン船舶のホルムズ海峡通航の許可を取得 	<ul style="list-style-type: none"> 燃料油補助金を縮小。今後、補助金を取りやめる意向。 	

(出所) 各種報道

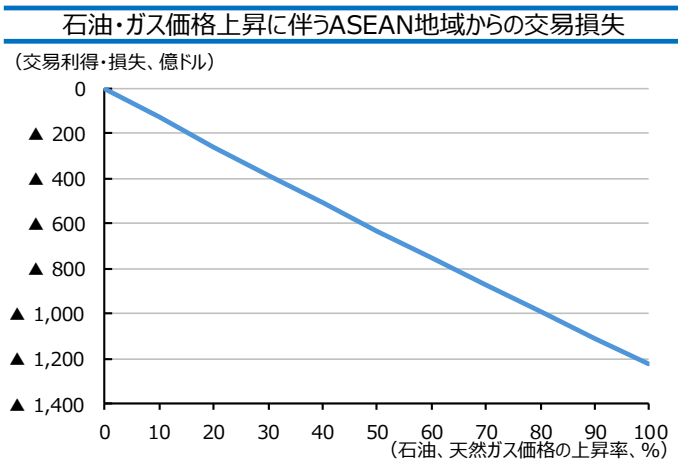
長期化すれば景気を一段と下押し

一方で、エネルギー価格の高騰や中東からのエネルギー調達途絶が長引く場合、東南アジア経済の下押し圧力が一段と強まるリスクがある。影響経路は大きく2つ考えられる。

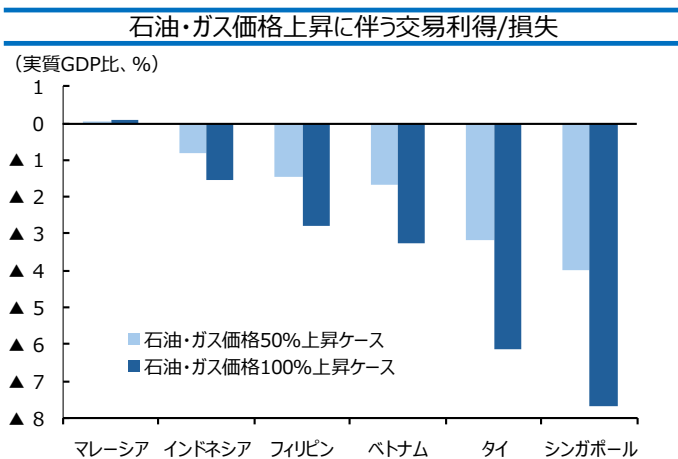
第1に、エネルギー価格上昇を通じた影響である。エネルギー価格の上昇は資源輸入国から資源輸出国への所得移転をもたらす。エネルギー純輸入国が多いASEAN全体で見れば、域外への所得流出が生じることになる。こうした所得流出は、原材料価格の高騰を受けた企業収益の悪化や、賃金の伸び悩みと物価上昇による家計の購買力低下を通じて、設備投資や個人消費を抑制するとみられる。

仮に、石油・ガスの価格が前年比+50%（WTI原油先物は約100ドル/バレル）の場合、ASEAN地域からの実質所得流出（交易損失）は年率換算で約600億ドルに達し、石油・ガスの価格が前年比2倍（WTI原油先物は約130ドル/バレル）の場合には、約1,200億ドルにまで拡大すると試算される（右上図）。国別にみると、天然ガスの輸出が盛んなマレーシア以外の主要国では所得流出が生じ、なかでもエネルギー資源の多くを海外調達に依存するシンガポールやタイでの影響が相対的に大きいと見込まれる（右図）。タイでは、長らく高水準の家計債務が個人消費の重石となる構図が続いてきたが、エネルギー価格の上昇は家計の購買力低下を通じて、この問題を一段と深刻化させるリスクがある。

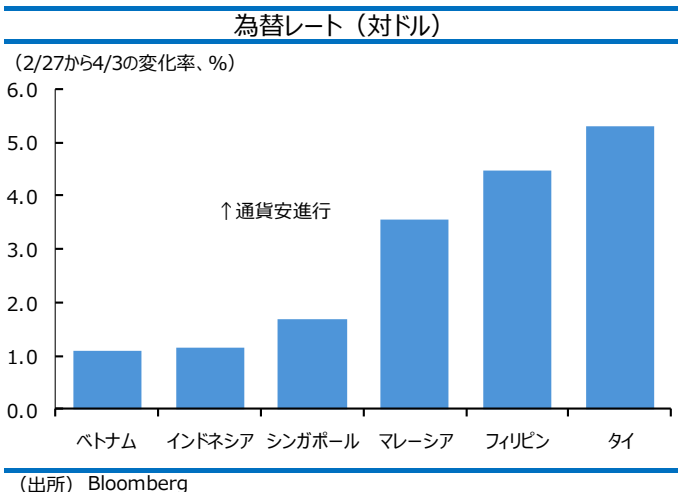
また、エネルギー価格の変化を通じた為替レートへの影響にも注意を要する。資源輸入国を中心に、貿易収支の悪化懸念が強まることで、東南アジア地域では通貨安が進行しやすい傾向がある。実際、今次局面でも、ASEAN主要6か国すべてで通貨安が進行している（右図）。なかでも、タイやフィリピンでは通貨安の進行が目立つ。これらの国では、エネルギー価格の上昇に加え、通貨安に伴う輸入物価の上昇によって、インフレがコントロールできなくなるリスクがある。なお、ベト



(出所) CEIC、国際連合
(注) 輸出入量を不変とした場合の原油・石油製品・天然ガス価格の上昇によるASEAN主要6か国の交易利得・損失の合計。ベトナムは2023年、それ以外は2024年のデータから試算。



(出所) CEIC、国際連合
(注) 試算方法は上図の注釈を参照。

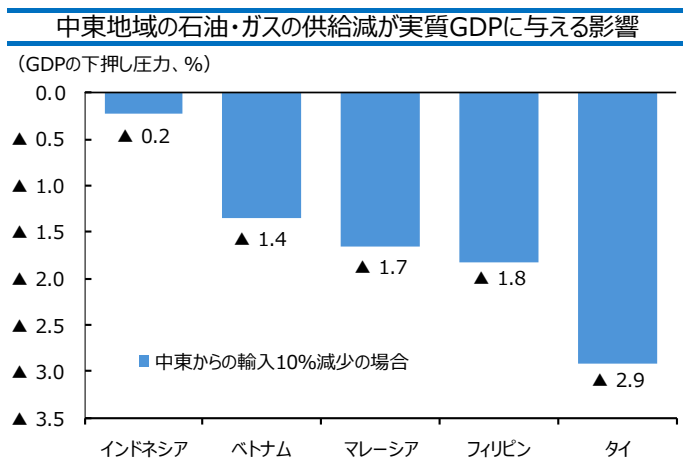


(出所) Bloomberg

ナムやインドネシアでは、中央銀行による市場介入もあり、通貨安の進行は限定的となっている。

第2に、エネルギーの供給途絶による影響である。前述の通り、供給途絶の影響はすでに一部で企業活動を制約し始めているが、長期化によりさらに深刻化するリスクがある。産業連関表を用いた試算によると、石炭など代替資源が豊富であるインドネシアへの影響は比較的軽微である一方、中東地域への依存度が高く、国内資源も十分でないタイへの影響が大きくなると見込まれる（右図）。仮に、中東地域からの石油・ガス輸入が10%減少した場合、タイの実質GDPは2.9%下押しされると試算される。

こうした影響は、エネルギー資源の代替調達などによって、軽減される可能性はあるものの、これまで中東地域に頼っていた全ての資源を短時間で切り替えることは難しく、エネルギー備蓄の枯渇とともに悪影響が広がるとみられる。タイは、3か月分程度の石油備蓄を確保しているため、短期的には供給途絶の影響を吸収できるとみられる。他方で、中東依存が高いにもかかわらず備蓄が乏しいフィリピン（石油備蓄：約1.5か月分）とベトナム（約1か月）では、供給途絶の影響がより早く深刻化しやすい点には注意が必要である。



(出所) アジア開発銀行、国際連合

(注) アジア開発銀行の国別の産業連関表を用い前方連関効果を試算。中東地域からの原油・ガス・石油製品の輸入減を想定。鉱業・採石業（石油・ガス）、石炭・石油製品・核燃料（石油製品）の中間投入の減少が生産のボトルネックとなると仮定。